

年 次 報 告 書

第 56 期

平成18年2月1日から平成19年1月31日まで



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別なるご愛顧、ご高配にあずかり厚くお礼申し上げます。

ここに第56期の年次報告書をお届けいたしまして、当事業年度における経営の概要をご報告申し上げますとともに、皆々様の相変わりませぬご支援とご厚情をお願い申しあげる次第でございます。

平成19年4月

代表取締役社長 神谷 哲郎

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調で推移した中で原油高や原材料価格の上昇に見舞われましたが、雇用環境の改善ならびに好調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、個人消費が伸びたことなどにより、緩やかに景気は回復しました。

一方、世界経済につきましても、原油価格の高騰に加え非鉄金属相場の急騰といった資源問題に直面しましたが、米国経済は住宅市場の低迷など景気への不安材料を抱えながらも底堅く推移しました。また、アジア経済は中国を中心に全体として高成長を継続し、人民元は大きく上昇しました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要が回復し自動車関連ならびにIT・デジタル家電用電子部品の需要が増加したことにより、活況を呈しました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・通信・デジタル機器向けの小型フェライトコアならびにコイル・トランス製品の拡販活動を国内外市場で積極的に展開するとともに、非鉄金属価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めてまいりました。

国内販売では、機械設備関連フェライトコアやコイル・トランスの受注が回復し、海外販売におきましては、海外生産子会社の設備増強と中国市場での販売活動強化の相乗効果により大幅に売上拡大することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外でのフェライト生産販売が順調に拡大したことにより、売上高21億8千4百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。損益面につきましては、製造コストの削減に努めましたが非鉄金属をはじめとした原材料の高騰の影響を受け、経常損益は3億3百万円の損失（前連結会計年度は3億7百万円の損失）、当期純損益は投資有価証券売却益があったものの、減損損失の計上により10億1百万円の損失計上（前連結会計年度は2億9千8百万円の損失）のやむなきにいたりしました。

なお、部門別の販売状況は、次のとおりであります。

企業集団の部門別販売状況

（単位：千円）

区 別	第54期 (平成17年1月期)	第55期 (平成18年1月期)	第56期 当連結会計年度 (平成19年1月期)
電 子 材 料	1,319,817	1,385,442	1,759,693
電 子 部 品	455,796	278,605	295,662
そ の 他	132,171	96,502	129,375
合 計	1,907,786	1,760,551	2,184,731

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は2億3千万円で、その主なものは当社グループのフェライトコア設備増強によるものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資は全額自己資金によってまかなっております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 53 期 (平成16年1月期)	第 54 期 (平成17年1月期)	第 55 期 (平成18年1月期)	第 56 期 (当連結会計年度 平成19年1月期)
売 上 高(千円)	2,060,259	1,907,786	1,760,551	2,184,731
当 期 純 損 失(千円)	467,126	353,102	298,459	1,001,620
1 株 当 たり 当 期 純 損 失	66円64銭	53円32銭	45円12銭	151円50銭
総 資 産 (千円)	11,579,210	11,156,774	11,567,488	9,797,680
純 資 産 (千円)	10,213,455	9,852,306	9,594,268	8,271,186
1 株 当 たり 純 資 産 額	1,541円64銭	1,488円70銭	1,450円87銭	1,230円12銭

(注) 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
TOMITA FERRITE LTD.	2 百万香港ドル	60.00%	電子材料の輸出入販売
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.	69百85万香港ドル	99.99%	電子材料の輸出入販売
珠 海 富 田 電 子 有 限 公 司	5 百20万米ドル	90.39%	電 子 材 料 の 製 造 お よ び 輸 出 入 販 売

(注) 珠海富田電子有限公司に対する当社の議決権比率は、間接所有によるものであり、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. が90.39%を所有しております。

③ 企業結合の経過

TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成18年5月に46百80万香港ドルの増資を行い、資本金が23百5万香港ドルから69百85万香港ドルになりました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行きが懸念されることや非鉄金属などの原材料価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジア地域を中心に引き続き順調に推移すると思われま。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動などの不安定要因があるものの、当面は設備投資や企業収益の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されま。

このような事業環境に対し、当社グループは「品質・技術 立社」の実現を目指して、電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質の開発、ならびにコイル・トランスおよびモジュール製品の設計開発を強化推進してまいります。

国内市場においては、積極的に海外製品のアウト・インに取り組みコストダウンを図るとともに、不採算品目の絞込みと非鉄金属価格の高騰に対応した価格改定を進めてまいります。また、海外市場においては引き続き生産増強と販売拡大を進め、業績改善に向けて世界経済全体の成長と連動する収益体制を一刻も早く構築していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成19年1月31日現在）

当社グループは、磁性材料を主体とした電子材料および電子部品の製造販売を主な事業としており、ほかに圧電素子の製造販売をしております。

(6) 主要な営業所および工場（平成19年1月31日現在）

区 分	所 在 地
本 社 工 場	鳥取県鳥取市
営 業 所	東京（東京都大田区）・大阪（大阪府大阪市）
TOMITA FERRITE LTD.	香港
TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.	香港
珠 海 富 田 電 子 有 限 公 司	中国広東省

(7) 使用人の状況（平成19年1月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,050名	+256名

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 使用人数が前連結会計年度末に比して256名増加しましたのは、生産体制拡充に伴う連結子会社珠海富田電子有限公司の人員採用によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
149名	△1名	44.2歳	20.5年

(注) 1. 社外への出向者2名を含めておりません。

2. 使用人数は就業人員であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成19年1月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	46百万円

(注) 上記借入金は連結子会社（珠海富田電子有限公司）に係るものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成19年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 8,169,793株
- ③ 株主数 462名
- ④ 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
プ ラ ニ ング カ ミ ヤ 株 式 会 社	1,294千株	19.57%
神 谷 哲 郎	748千株	11.32%

(注) 出資比率は自己株式（1,558,843株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成19年1月31日現在）
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成19年1月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および他の法人等の代表状況
代表取締役社長	神 谷 哲 郎	
取 締 役	澤 田 寛 二	総 務 部 長
取 締 役	太 田 寛	経 理 部 長
常 勤 監 査 役	松 本 栄 一	
監 査 役	森 岡 浩 一 郎	
監 査 役	大 村 善 彦	大村塗料株式会社代表取締役

(注) 監査役森岡浩一郎氏および大村善彦氏は、社外監査役であります。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	4名	35百万円
監 査 役	3名	16百万円
合 計	7名	52百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成8年4月25日開催の第45期定時株主総会において年額110百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年4月28日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、以下のものも含まれております。
- 平成19年4月26日開催の第56期定時株主総会において付議いたします退任予定の役員に対する役員退職慰労金
- 監査役 1名 4百万円
5. 上記のほか、平成18年4月27日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役 1名 12百万円

(4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本監査法人

(注)当社の会計監査人でありました中央青山監査法人(平成18年9月1日付けで、みすず監査法人に名称変更)は、平成18年4月27日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	10百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	13百万円

(注) 1. 当社海外子会社3社の会計監査人はC K YAU&COMPANYであります。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,392,035	流 動 負 債	485,529
現金及び預金	807,433	支払手形及び買掛金	217,394
受取手形及び売掛金	559,694	短期借入金	45,746
たな卸資産	804,442	未払法人税等	10,177
そ の 他	222,464	未 払 費 用	96,305
貸倒引当金	△1,999	賞与引当金	30,932
		そ の 他	84,973
固 定 資 産	7,405,645	固 定 負 債	1,040,964
有形固定資産	2,828,959	リース資産減損勘定	21,805
建物及び構築物	545,539	繰延税金負債	278,287
機械装置及び運搬具	449,274	再評価に係る繰延税金負債	271,652
土 地	1,771,077	退職給付引当金	459,570
そ の 他	63,067	そ の 他	9,648
無形固定資産	56,829	負 債 合 計	1,526,494
投資その他の資産	4,519,856	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,502,068	株 主 資 本	7,816,257
長期前払費用	17,675	資 本 金	1,966,818
そ の 他	112	資 本 剰 余 金	2,066,026
資 産 合 計	9,797,680	利 益 剰 余 金	4,007,953
		自 己 株 式	△224,541
		評価・換算差額等	315,977
		その他有価証券	274,512
		評 価 差 額 金	△3,574
		土地再評価差額金	45,039
		為替換算調整勘定	138,950
		少 数 株 主 持 分	8,271,186
		純 資 産 合 計	8,271,186
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,797,680

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書

（平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		2,184,731
売 上 原 価		2,043,800
売 上 総 利 益		140,931
販売費及び一般管理費		610,489
営 業 損 失		469,558
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	100,685	
受 取 配 当 金	35,518	
そ の 他	73,382	209,586
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,529	
為 替 差 損	21,106	
そ の 他	15,384	44,020
経 常 損 失		303,992
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,818	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387,936	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	15,447	405,202
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,597	
減 損 損 失	1,246,547	
役 員 退 職 慰 労 金	12,000	1,260,145
税金等調整前当期純損失		1,158,934
法人税、住民税及び事業税		6,793
法人税等調整額		△181,571
少数株主利益		17,463
当 期 純 損 失		1,001,620

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	5,431,180	△223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失（△）	-	-	△1,001,620	-	△1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	△981	△981
土地再評価差額金取崩額	-	-	△421,606	-	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△1,423,226	△981	△1,424,207
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	4,007,953	△224,541	7,816,257

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	770,883	△425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失（△）	-	-	-	-	-	△1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	△421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△19,646
連結会計年度中の変動額合計	△496,370	421,606	36,940	△37,824	18,177	△1,443,854
平成19年1月31日残高	274,512	△3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社	TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. 珠海富田電子有限公司
---------	----	---

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、平成18年12月31日であります。連結子会社3社は、平成18年12月期の決算数値を用いております。

ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

i 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ii たな卸資産は、主として先入先出法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i 有形固定資産

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

ii 無形固定資産

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

iii 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑥ 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑦ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度の損益としております。

⑧ 会計方針の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は124,824千円減少し、税金等調整前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

（役員賞与に関する会計基準）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,132,235千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 48,692千円

上記に対応する債務

短期借入金 45,746千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,908,890千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,169千株	一千株	一千株	8,169千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,557千株	1千株	一千株	1,558千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,230円12銭

(2) 1株当たり当期純損失 151円50銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. その他の注記

減損損失関係

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	823,466千円
東 京 営 業 所 (東京都大田区)	営業設備	建物及び構築物 土地	154,685千円
大 阪 営 業 所 (大阪市東淀川区)	同上	建物及び構築物 土地	12,363千円
本 社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	256,032千円

当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備および本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,724,162	流 動 負 債	393,375
現金及び預金	699,092	支払手形	12,151
受取手形	97,342	買掛金	210,581
売掛金	351,780	未払金	33,074
製品	2,642	未払費用	54,989
原材料	57,463	未払法人税等	8,480
仕掛品	291,346	賞与引当金	30,932
貯蔵品	58,660	その他	43,165
その他	168,683	固 定 負 債	1,040,964
貸倒引当金	△2,850	リース資産減損勘定	21,805
固 定 資 産	7,843,118	繰延税金負債	278,287
有形固定資産	2,191,151	再評価に係る繰延税金負債	271,652
建物	232,589	退職給付引当金	459,570
構築物	3,840	その他	9,648
機械及び装置	170,514	負 債 合 計	1,434,340
車輛運搬具	3,395	純 資 産 の 部	
工具器具及び備品	9,733	株 主 資 本	7,862,002
土地	1,771,077	資本金	1,966,818
無形固定資産	409	資本剰余金	2,066,026
ソフトウェア	252	資本準備金	2,066,026
電話加入権	156	利 益 剰 余 金	4,053,698
投資その他の資産	5,651,557	利益準備金	91,000
投資有価証券	4,502,068	その他利益剰余金	3,962,698
関係会社株式	232,937	別途積立金	5,285,500
関係会社長期貸付金	899,096	繰越利益剰余金	△1,322,801
長期前払費用	17,675	自 己 株 式	△224,541
その他	4,386	評価・換算差額等	270,938
貸倒引当金	△4,607	その他有価証券評価差額金	274,512
資 産 合 計	9,567,280	土地再評価差額金	△3,574
		純 資 産 合 計	8,132,940
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,567,280

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,973,076
売 上 原 価		2,092,536
売 上 総 損 失		119,460
販売費及び一般管理費		381,296
営 業 損 失		500,756
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	35,802	
有 価 証 券 利 息	88,976	
受 取 配 当 金	35,518	
受 取 り 一 ス 料	91,846	
そ の 他	66,550	318,695
営 業 外 費 用		
リ 一 ス 原 価	21,863	
為 替 差 損	2,570	
そ の 他	15,427	39,861
経 常 損 失		221,923
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	870	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	387,936	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	15,447	404,254
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,597	
減 損 損 失	1,246,547	
役 員 退 職 慰 労 金	12,000	1,260,145
税 引 前 当 期 純 損 失		1,077,813
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,096
法 人 税 等 調 整 額		△181,571
当 期 純 損 失		901,338

(注) 千円未満は切り捨てにより表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成18年2月1日から）
（平成19年1月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	△346,857	5,376,642	△223,560	9,185,928
事業年度中の変動									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△347,000	347,000	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△901,338	△901,338	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△981	△981
土地再評価差額金取崩し	—	—	—	—	—	△421,606	△421,606	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△347,000	△975,944	△1,322,944	△981	△1,323,926
平成19年1月31日残高	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	△1,322,801	4,053,698	△224,541	7,862,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
平成18年1月31日残高	770,883	△425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
当期純損失（△）	—	—	—	△901,338
自己株式の取得	—	—	—	△981
土地再評価差額金取崩し	—	—	—	△421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△496,370	421,606	△74,764	△74,764
事業年度中の変動額合計	△496,370	421,606	△74,764	△1,398,690
平成19年1月31日残高	274,512	△3,574	270,938	8,132,940

（注） 千円未満は切り捨てにより表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

関係会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産は、先入先出法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）および年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は124,824千円減少し、税引前当期純損失が1,246,547千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,132,940千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 48,692千円

上記に対応する債務

関係会社の借入金 46,552千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,995,492千円

(3) 保証債務 46,552千円

関係会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 166,780千円

関係会社に対する短期金銭債務 75,222千円

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年6月29日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 88,799千円

土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 688,394千円

仕入高 702,373千円

営業取引以外の取引高 121,666千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,557千株	1千株	一千株	1,558千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損否認	26,215千円
一括償却資産	131千円
リース資産	8,816千円
土地	201,955千円
関係会社株式評価損	130,795千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,418千円
賞与引当金	12,505千円
未払事業税	1,368千円
退職給付引当金	185,804千円
その他有価証券評価差額金	54,801千円
繰越欠損金	1,310,627千円
減価償却超過額	241,437千円
その他	1,577千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,177,454千円
評価性引当額	△2,177,454千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	278,287千円
<hr/>	
繰延税金負債合計	278,287千円
<hr/>	
繰延税金負債の純額	278,287千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	減損損失累計額 相 当 額	期末残高相当額
機械及び装置	33,098千円	12,662千円	5,123千円	15,311千円
工具器具及び備品	101,424千円	64,429千円	30,455千円	6,538千円
合 計	134,522千円	77,092千円	35,579千円	21,850千円

②未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 15,969千円

1年超 25,628千円

合計 41,597千円

リース資産減損勘定の残高 19,746千円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料 37,164千円

リース資産減損勘定の取崩額 23,108千円

減価償却費相当額 14,055千円

減損損失 35,579千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,230円22銭
 (2) 1株当たり当期純損失 136円33銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

減損損失関係

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本 社 工 場 (鳥取県鳥取市)	電子部品材料 製造設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	823,466千円
東 京 営 業 所 (東京都大田区)	営業設備	建物 土地 その他	154,685千円
大 阪 営 業 所 (大阪市東淀川区)	同上	建物 土地 その他	12,363千円
本 社 (鳥取県鳥取市)	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	256,032千円

当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。
 なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。

国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備および本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

メ モ

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (http://www.tomita-electric.com)

TOMITA ELECTRIC CO.,LTD.